

美浦村職員の

給与水準について

下村 宏 議員

質問 国は復興財源捻出のために、2年間臨時的に国家公務員の給与を7・8%引き下げました。

政府はこれに準じて、地方公務員の給与を削減するよう要請をしています。

そこで、美浦村のラスパイレス指数の数値と県や近隣市町村の指数をお尋ねします。また、この政府の要請に対して、県や各市町村はどのような対応をしているのか、美浦村はどう対処していくのか。村長の考え方をお尋ねします。

答弁（総務部長） 国家公務員の給与を100としたとき、地方公務員は全国平均で107ポイント、県は109・4ポイント・市町村平均では105・3ポイントの数値を示しています。本村は106・6ポイント

で、国の減額措置前は98・4ポイントです。

職員の給与は、平成17年度以降毎年削減の改定を、特殊勤務手当（国には27種類ある）、旅費手当の廃止、管理職手当の20%削減を村独自で実施しています。また、村では地域手当の支給もしていません。

答弁（村長） 村は、数年かけて職員の数も減らし、諸手当も削減しています。県の町村会でも、9名の県選出国会議員に対して、「地方公務員の給与は地方自治体で自主的に決定すべき旨の要望書」を提出していますが、近隣市町村と連携の中で、方向性を定めていきたいと考えます。

緊急通報システムの適用基準について

質問 高齢化が進む中、ひとり暮らしや老夫婦世帯の方がふえています。現在適用になっている世帯数と緊急通報システムの適用基準をお尋ねします。また、年齢に関係なく、単身の障がい者は何人くらいいるのか伺います。

ひとり暮らしや老夫婦世帯、そして、障がい者の単身世帯が安心・安全に暮らすためにも、この緊急通報システムを適用させていただけないものか、お伺いします。

答弁（保健福祉部長） 住宅内での急病や事故時に、機器のボタンを押すことで稲敷広域消防本部に通報できるシステムを24年度から実施しています。しかし、要綱では、70歳以上のひとり暮らしの高齢者を対象とし、機器の設置については、

地区民生委員の意見書が必要となっております。

住民基本台帳では、75歳以上の単身世帯は350世帯で、うちシステムの設置世帯は60世帯です。障がい者の単身世帯は、住民基本台帳で139世帯となっております。実際の生活状況は把握できていません。今後は、障がい者の実情を把握して、現在の要綱の見直し等も含め、総合的に検討を行い、日常生活に不安なく安心して暮らせるよう進めていきます。

